



もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



## 月刊アフリカニュース

2022年 6月 15日 No. 116

目次（[青色文字](#) クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	<a href="#">「世界に誇れる日本人は？」</a>	編集委員長 福田 米藏 . . . . . 2
在外公館ニュース	(5/16~6/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏 . . . . . 3
	<a href="#">アルジェリア月報</a> (4月) <a href="#">アンゴラ月報</a> (5月) <a href="#">ガボン月報</a> (5月) <a href="#">ギニア月報</a> (4月)	
	<a href="#">ジンバブエ月報</a> (5月) <a href="#">セネガル月報</a> (4月) <a href="#">ボツワナ月報</a> (4月)	
	<a href="#">マラウイ月報</a> (5月) <a href="#">モーリタニア月報</a> (4月) <a href="#">モザンビーク月報</a> (4月)	
アフリカニュース		編集委員 . . . . . 11
	<a href="#">アフリカとウクライナ戦争</a> <a href="#">米国</a> <a href="#">アフリカ全般</a> <a href="#">アフリカと欧米</a> <a href="#">AU 議長</a> <a href="#">アフリカ東部</a>	
	<a href="#">世界全般</a> <a href="#">アンゴラ</a> <a href="#">ウガンダ</a> <a href="#">エチオピア</a> <a href="#">カーボベルデ</a> <a href="#">ケニア</a> <a href="#">コートジボワール</a>	
	<a href="#">コンゴ (民)</a> <a href="#">ジンバブエ</a> <a href="#">スーダン</a> <a href="#">ソマリア</a> <a href="#">チャド</a> <a href="#">マリ</a> <a href="#">南アフリカ</a> <a href="#">ルワンダ</a>	
お役立ち情報		編集委員 . . . . . 22
	<a href="#">「世界経済の複雑な関連性を示す図表」</a> <a href="#">「2022年民主主義指標：中国の挑戦」</a>	
	<a href="#">「世界的なテロの指標 2022」</a>	
JICA 海外協力隊寄稿		
	新型コロナウイルス感染拡大により、寄稿文は休稿とさせていただきます。 ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。	
	<a href="#">アフリカ映画情報</a>	特別研究員 高倍 宣義 . . . . . 24
	<a href="#">協会日誌</a>	事務局長 成島 利晴 . . . . . 25
	<a href="#">服部禮次郎アフリカ基金</a>	
	<a href="#">サブサハラ・アフリカ奨学基金</a>	

令和4年6月 巻頭言

「世界に誇れる日本人は？」

令和4年の水無月も初旬が過ぎようとしています。  
水無月に入ってから愚図ついた天気が続いていると思ったら7日には関東甲信地方が梅雨入りしました。これは沖縄、奄美が5月上旬に梅雨入りして以来のことで、東北は勿論九州、四国よりも早い梅雨入りとなり17年ぶりのことだそうです。

気象庁によると梅雨入りの定義はないそうですが、平年の梅雨入りの前後に晴れが続いた後、週間天気予報で雨や曇りの日が続くと予想される時に「梅雨入りしたと見られる」と発表するそうです。

梅雨と言えば今さら説明の必要のない気象現象で5月から7月にかけてやってくる雨季の一種ですが、我が国だけではなく朝鮮半島南部から中国南部にかけての沿岸部や台湾も含む広範囲に見られるそうです。毎年やって来て1ヶ月余りも続く梅雨は個人的には歓迎すべきものではありませんが、入梅は田植えの時期の目安となり、出梅は盛夏の到来を示し、地域によっては水害に備える必要をリマインドするものとなるなど、私達が生活していく上で必要なものなのでしょう。

我が家の周りに目を向けると梅雨を代表する紫陽花が様々な花(萼)の色で梅雨の鬱陶しさを吹き飛ばしてくれ、数々の菖蒲園では可憐な花菖蒲が訪れる人々を魅了し、道端に群生するキンシバイの黄色がくすんだ空気を切り裂いてくれています。

自然の力にはいつも驚かされ、有難いものだ感謝せざるを得ませんが、一方で人間界ではあいかわらず恥ずかしい状況が繰り返されています。ロシアによるウクライナ侵略が開始されてから100日以上が経ち平和が回復される目処が立たないままですし、我が国においてはコロナ禍が収束しきれないままで私たちの生活を普段の状態に戻す試みがなされる中で、様々な支援策や助成策に関わる不適切な行為が繰り返されているようです。

政府による支援策は性善説に立ったもので、ある程度の違反行為は織り込み済みだったので、最近報道される不正受給や詐欺事件を聞くにつけアフリカの友人に祖国の発展に必要なものとして利他の精神や恥の文化を説いてきたことが恥ずかしく感じられてなりません。世界に誇れる日本人はどこに行ってしまったのでしょうか。

憂鬱な梅雨空の下ますます塞ぎ込むようなニュースに囲まれ、やるせない気持ちになっていた時、久々に翔平君が二刀流で人々の心の曇りを晴らしてくれました。

編集委員長 福田 米藏

## アルジェリア政治・経済月例報告(2022年4月)

### 1. ラマダン月の大統領メッセージ

1日、テブン大統領は国民に向けラマダン月開始の祝辞メッセージを送り、モスクでの礼拝が可能となるほど感染状況が改善したことへの神への感謝を示しつつ、引き続き新型コロナウイルス対策を行うよう求めるとともに、食料品の過度の消費・無駄遣いを避けるよう求めた。

### 2. 国連人権理事会

8日、アルジェリアは露の人権理事会資格停止に関する緊急特別総会決議案に反対票を投じ、投票行動説明において、国連機関が中立に事実を調査する必要がある、人権理事会は、いかなる政治的対立からも影響を受けてはならず、理事国の資格停止は相互協調の精神強化に資しないと述べた。

### 3. 世界経済見通し

29日、国際通貨基金(IMF)は、4月の世界経済見通しに関する報告書において、2022年のアルジェリアの経済成長率が昨年10月時点の1.9%から2.4%へ、国内総生産(GDP)が0.1%から2.4%へ上方修正されるとともに、失業率は11.1%(前年比3.6ポイント減)、貿易収支は2.9%と予測される旨発表。

### 4. ウクライナ紛争

4日、ラマムラ外相はウクライナ紛争に関する閣僚級アラブコンタクトグループ一行とともに、平和的解決の糸口を探る協議のため、モスクワ次いでワルシャワを訪問。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100345156.pdf>

## アンゴラ共和国月報(5月)

### 1. 選挙意識調査の制限

5月18日、選挙意識調査規制法案が賛成122票、反対43票、棄権2票で国会承認された。本法令により、選挙活動開始日から投票日翌日までの期間、意識調査の実施及び公表が禁止された。また、該当期間以外の意識調査についても、国家選挙管理委員会(CNE)からの許可証の取得が義務付けられた。

### 2. 社会的保護制度の対象の拡大

社会的保護制度改革により、本制度の対象が正規従業員だけでなく、非正規雇用労働者

や無職の者を含む全国民及び外国人居住者に拡大された。加入者は、毎月社会保険料を納付することにより、解雇、労働契約の解除、退職等の場合に失業手当や年金を申請することができる。

### 3. 第7回 CPLP 文化大臣会合の開催

4月29日から5月4日、アンゴラはポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)議長国として、ルアンダで「CPLP 文化都市」イベントを開催した。同イベント期間中、コンサート、展示会、各国の食事展示会、映画祭、ダンスショーなどが行われた。

### 4. ロビト港の港湾保安に関する設備投資

5月10日、米国沿岸警備隊代表団がロビト港を訪問し、国際海事機関(IMO)の加盟国が適用する特殊目的船コード(SPSコード)に従い、港湾保安に関する現地監査を実施した(アンゴラはIMO加盟国)。後日、ロビト港湾公社は、ロビト港の港湾保安のため約150万ドルの設備投資を行うことを発表した。これらはX線装置、金属探知機、海上信号、通信機器などの機材調達のための投資である。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100353762.pdf>

## ガボン共和国月報(2022年5月)

### 1. 経済成長率予想

IMF ミッションによる2022年の経済成長率予想によると、2021年に1.5%に停滞したガボンの経済成長率は、2022年には加速して2.8%に達する見込みである。これは、5月12日から20日までリーブルビルで行われた、拡大信用供与措置(EFF)の第1回及び第2回複合レビューに基づくIMF ミッション終了時の結論の1つである。

### 2. 原油埋蔵量

ドイツのポータルサイト「Statista」のレポートによると、2021年のアフリカの原油埋蔵量は1,253億バレルにのぼるといふ。20億バレルのガボンは15億バレルのチャドより上の9位であるが、埋蔵量484億バレルでアフリカの王座に納まるリビアには遠く及ばない。一方で、ガボンの原油埋蔵量は、新たな油田の発見により増加している。

### 3. アリ・ボンゴ大統領とAU委員長の会談

5月6日、アリ・ボンゴ大統領とファキAU委員長は人道危機や様々な形式によるテロリズム、一部の国において見られる非憲法的政権交代、数週間後に赤道ギニアのマラボで開催されるAU臨時首脳会合の開催といった多くの課題について議論を行った。

### 4. 環境保護

9日、アビジャンにおいて開会したCOP15に参加したオスカ・ラポンダ首相は、劣化した土地の回復戦略における貢献や、干ばつによる悪影響を抑制するための効果を通じ

た生態系保全に係る固有の問題におけるガボンの取組を想起した。生物多様性にせよ、地球温暖化対策にせよ、ガボンは環境保護に関してアフリカをリードする国の一つと考えられており、オスカ・ラボンダ首相は、コンゴ盆地の劣化が気候変動を引き起こし、必然的に人々の日常生活に壊滅的な影響を与え得ることから、コンゴ盆地への支援と取組を改めて表明した。

[https://www.ga.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/gabon\\_geppou\\_j.html](https://www.ga.emb-japan.go.jp/itpr_ja/gabon_geppou_j.html)

## ギニア月報(2022年4月)

### 1. 包括的協議枠組み

7日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、異なるアクター間の議論促進のため、政党、国民結集発展委員会(CNRD)、市民社会、労働組合及び報道関係者の代表者から構成する「包括的協議枠組み」を創設した。

なお、ドナーや多国間機関はオブザーバーとして参加可能。

### 2. ボーキサイトの対中輸出

ギニアは3月に中国が輸入したボーキサイトの53%を供給し、2月比で2.8%増、2021年3月比で7.5%増であった。

### 3. インフレ率

3月のインフレ率は12.4%を記録し、2月のインフレ率より0.1%増加した。

### 4. 民生移行タイムテーブル

25日、ディアロ CNRD(国民結集発展委員会)報道官は、ECOWASの同日までの民政移行へのタイムテーブル提出を求めるコミュニケに対し、「CNRDは誰の拘束にも独裁にも服さず、ギニアの独立性及び相互の尊重の中での協力強化のために、時期が来たら決断をする」と発表した。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100351119.pdf>

## ジンバブエ共和国月報(2022年5月)

### 1. PVO 改正法案、政府と市民社会団体(CSOs)や外交団が衝突

当国外交団らは、民間ボランティア団体(PVO)改正法案について、人権侵害であると述べた。PVO改正法案は、主にNGOの活動を監視、規制することを目指した法案であり、政府側は、マネーロンダリングや金融活動テロを防ぐための金融活動タスクフォース(FATF)の推奨事項に沿った改正案であると主張。

## 2. 与党 ZANU-PF や伝統的チーフによる暴力行為

国内のほとんどの人権侵害は、与党 ZANU-PF によってされている。ジンバブエ平和プロジェクト(ZPP)は、補欠選挙でみられた暴力事件で与党に責任があるうちのそのほとんどは、ZANU-PF 支持者による野党 CCC 支持者への暴力行為であると報告。

## 3. インフレ率、世界でも高数値に

ジンバブエのインフレ率は、紛争の影響を受けた国と同様に、世界でも高数値を記録している。ジンバブエ統計局(ZimStat)は26日、インフレ率は4月の96.4%から5月は131.7%まで上昇したと述べた。一方で、ハンク国際経済学者は、244%を記録したと述べる。

ZimStat の統計は正規経済の統計であり、当国で大半を占めている非正規経済の影響・数値を反映させていないと述べた。

## 4. 雇用率、COVID-19 感染拡大前とほぼ同様の水準に

世銀とジンバブエ統計局(Zimstat)の共同調査結果によると、当国の雇用率は、特に都市部で、徐々に COVID-19 感染拡大前と同様の水準に戻ってきている。2020 年中旬の COVID-19 第1波時点の雇用率は51%、第4波時点は45%であったが、2021 年下半期の第6波時は49%まで回復を見せた。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100354086.pdf>

## 在セネガル日本国大使館月報 (2022 年 4 月)

### 1. セネガル独立 62 周年

4日、セネガル独立62周年を祝いダカールの独立広場やセネガル全土で記念式典が催された(コロナ対策で規模は縮小)。これに先立ち3日、サル大統領はスピーチを行い、各種作戦やコロナ禍における国軍の活躍を称えつつ、自給率向上など食糧安全保障の重要性等も語った。

### 2. 世銀・IMF の支援

財政省は、ジャロ財務相の一団がワシントン DC で開催された世銀・IMF 春季会合に参加し、世銀からセネガルへの3億米ドルの財政支援が決定され、IMF による強靱性・持続可能性のための1億米ドルの支援も承認されたと発表した。

### 3. 出生率の減少

国立統計・人口動態庁(Ansd)は、セネガルの出生率が1986年から2019年の間に6.4から4.7に減少したことを示す調査結果を発表した。

### 4. イスラム債権の発行

26日、財政省は、セネガルが西アフリカ経済通貨同盟(UMOA)でイスラム債権(Skuk)を発行したことを発表した。同国は地域で史上最大額となる3300億FCFA分を調達し、

ジャムニャジョでの政府庁舎購入等に充てる予定。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100346819.pdf>

#### ボツワナ共和国月報(2022年4月)

##### 1. 地方補欠選挙(ハバロネ市内)で野党連合が与党に勝利

9日、ハボロネ市南部のボピリマ区で補欠選挙が実施され、野党連合民主改革のためのアンブレラ(UDC)に所属するマンキ・セケテ候補が当選した。本選挙前は、与党BDPが同選挙区を保持していた。マシシ大統領が同選挙区の有権者の自宅を訪問して投票を呼びかけるなど行ったが、結果は与党の敗北となった。

##### 2. ニュシ・モザンビーク大統領のボツワナ訪問

13日、ハボロネにて、ボツワナ及びモザンビーク間の協力に係る合同常設委員会(JPCC)が開催され、ニュシ・モザンビーク大統領及びマシシ大統領は、農業、防衛、司法等における協力につき協議した。また両者は、今後強力を強化すべき案件として、ジンバブエ及びボツワナを東アフリカ市場へと繋ぐ、貨物及び旅客輸送を目的とした鉄道建設計画をあげ、マシシ大統領は再度同計画へのコミットメントを表明した。

##### 3. 3月の年間消費者物価指数上昇率は10.0%

ボツワナにおける3月の年間消費者物価上昇率は、前月から0.6%減の10.0%となったが、今年に入り3か月連続して二桁の上昇率となった。

##### 4. ポンタ・テコバニン鉄道プロジェクト

セホコ運輸通信大臣は、自国と隣国ジンバブエを結ぶポンタ・テコバニン鉄道(旅客・貨物)プロジェクト実施に向け、事前事業化調査(F/S)を実施していることを明らかにした。F/Sでは、環境評価や社会的影響に始まり、プロジェクトの重要な要素や、成功に必要な技術について、事前に体系的に評価することが含まれている。同プロジェクトは、PPPによる総事業費600百万米ドル、距離約2000kmのプロジェクトになる見込みである。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100342174.pdf>

#### マラウイ月報(2022年5月)

##### 1. 大統領が報道の自由を主張

3日、チャクウェラ大統領は、世界報道自由の日の契機に、カムズ・パレスにメディア及び広報関係者を招待した折、デジタル化の進む現代において表現及び報道の自由は保護されるべきであり、閣僚や政府関係者がそれを阻害する反応を示すことを自制する



よう呼びかけた。

同大統領は、名誉毀損に当たりうる場合等は例外であり、法的措置の追求の余地は確保されているとしつつも、公的権力による不法な捜索や差し押さえ、逮捕その他の侵害行為により表現の自由が妨げられるようなことがあってはならないと述べた。

## 2. マラウイ中央銀行(RBM)が政策金利を12%から14%に

引き上げ理由は、最近の急激なインフレ。RBMはこのインフレの原因として、新型コロナウイルス感染拡大の経済への悪影響、ロシアとウクライナの戦争による燃料や食料等の値上がり、及び2021-22年の天候不順による悪影響をあげている。政策金利は2020年11月以来12%が維持されてきた。

## 3. マラウイ、その他の国は債務不安のリスクに直面

IMFは、世界的な経済の問題や国内の構造的な課題により、対国内総生産(GDP)比で上がり続ける国債の脅威に直面している国の一つとしてマラウイを挙げた。また、IMFは、債務の脆弱性はサブサハラ・アフリカで悪化し続けており、約20カ国が高い債務不安リスクを抱えている、もしくは既にその状況にある。

アフリカで債務不安リスクの高い国々は、マラウイの他にブルンジ、カーボベルデ、カメルーン、中央アフリカ共和国、コモロス、ジブチ、エチオピア、ガンビア、ガーナ、ギニアビサウ、ケニア、シエラレオネ、ザンビア。

## 4. ドナーはマラウイに対して強硬姿勢

マラウイの開発パートナーは、度重なる詐欺や汚職の報告を受け、国内の医療事業に対する直接的な資金援助の再開を中断した。ングワレ保健委員会議長は5日の会議の中で、政府は未だ開発パートナーから信用を勝ち取っていない旨述べた。

コロナ対応のための62億クワチャの不正利用といった最近の出来事が未だマラウイのイメージのしこりとなっている。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100353458.pdf>

## モーリタニア月例報告(2022年4月)

### 1. 譲許的融資に係るモーリタニア・サウジアラビア政府間の合意締結

17日、モーリタニア政府は、サウジアラビア王国との間で、譲許的融資に係る合意書の調印式を行った。本合意により、サウジアラビア政府がモーリタニア中央銀行(BCM)に預金していた金額がBCMへの融資という形をとることとなる。

本合意により譲許的融資に転換されたサウジアラビア政府の預金額は、サウジアラビア王国が2015年に自国通貨と国際収支を支えるためにモーリタニア中央銀行に預金として預けていた3億米ドルである。本預金により、モーリタニアの重要な輸出品である鉱物資源の価格の下落による悪影響を抑えることができた。



## 2. 国民対話(政治協議)準備委員会の開始

16日、ワーキフ大統領府付大臣が議長を務める国民協議の準備委員会は、作業を開始した。ワーキフ大統領府付大臣は以下のとおり述べた。

- (1) 今回の政治協議は、政治家の要請によるもので、ガズワニ大統領が就任以来様々な政治勢力に門戸を開いてきた指針の一部である。
- (2) 本政治協議は、政党間の架け橋となり、和解・相互尊重・理解に依拠した責任ある枠組みで協議を促進するというガズワニ大統領の意志を反映するもの。

## 3. 内閣改造の評価に関する報道(閣僚の出身地域の偏り)

- (1) 識者によれば、第二次ビラール政権の構成は前期と比べて代わり映えしない。閣僚選出の主なクライテリアは、部族的・地域的・人種的な配慮と身内最良のみで、本人の能力は重視されない。これでどうやってこの国を再発進させ、国民の期待に応えることが出来るのか。
- (2) 最大のサプライズはビラール首相の再任だった。ガズワニ大統領自身が行政府を批判していたにもかかわらず、どうやって命拾い出来たのか。ハラティン(注:旧奴隷階級出身の黒モール人)だからか、トラルザ州出身だからか。

## 4. 第3回サヘル同盟総会総括

4日、マドリッドにおいて、アルバレス西外相の議長の下、第3回サヘル同盟総会が開催された。メンバー国は、G5サヘル諸国の政治・治安状況や食糧事情の悪化に深刻な懸念を示し、(サヘル諸国の)国民に裨益する関与を継続・強化することで一致した。

アルバレス外相の開会演説では、サヘル(諸国)への関心を維持することの重要性を訴えた。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100348202.pdf>

## モザンビーク共和国月報(2022年4月)

### 1. マクロ経済(IMF世界経済見通しの発表)

IMFは、19日に改訂した最新の世界経済見通しにおいて、2022年のモザンビークの経済成長率を2.2%と予想した。23年には5.0%、27年に13.1%と経済成長が加速する見通しを示しており、1987年以来最大の成長率が予想されている。

### 2. マクロ経済(最新のインフレ率の発表)

国家統計局(INE)は、3大都市(マプト、ナンプラ、ベイラ)の消費者物価指数を基に算出した3月のインフレ率が、前月比0.7%増を記録したと発表した。3月のインフレを押し上げたのは、燃料価格であり、品目別にみると、軽油(前月比7.2%増)、石油(同5.8%増)、調理用ガス(同11.1%増)の上昇が目立った。

### 3. モザンビーク・中国関係(セラミック工場の設立)

ウガンダを訪問中のニュシ大統領は、ウガンダのカンペカ (Kampeka) 工業団地に入居する中国企業のセラミック製造工場を視察した。

ニュシ大統領は視察後、工業団地訪問の主な目的は、同企業をモザンビークのマニサ郡に誘致し工場を設立するためであると述べた。また、できる限り早く手続きを進め、12ヶ月以内に同工場が稼働することを望むと述べた。

#### 4. ウクライナ情勢: フレリモ党による西側諸国からの圧力に対する非難

フレリモ党は、ロシア・ウクライナ武力紛争に関するモザンビーク政府の棄権投票に関連する、国際社会の一部の代表者による圧力活動を非難する。同立場は、客月 31 日、カイファディーネ・マナセ・フレリモ党報道官により表明された。

同報道官は、ノティシヤス紙に対して、モザンビークは主権国家である旨、また、他国と同様に、モザンビークの決定は、共和国憲法及び国内・国際約束に則り行われる旨述べた。

<https://www.mz.emb-japan.go.jp/files/100353168.pdf>

1. 「アフリカとウクライナ戦争：中立の代償は高くつく」

“The war in Ukraine: Africa risks paying a heavy price for neutrality”

The Conversation、Nicholas Westcott、5月11日

[The war in Ukraine: Africa risks paying a heavy price for neutrality \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/the-war-in-ukraine-africa-risks-paying-a-heavy-price-for-neutrality)

ウクライナ戦争が消耗戦の様相を呈す中、アフリカ大陸は燃料費高騰や食料不足による政情不安や、平和構築に対する世界の関心の弱まりという危機に瀕している。

しかし3月2日の国連総会決議ではアフリカの28か国が賛成したものの、4月7日のロシアの人権理事会資格停止に賛成したのは10か国のみだった。欧米はこの戦争を第2次世界大戦と関連づけているが、アフリカは冷戦の再来ととらえ、非同盟の立場をとっている。ロシアもこの解釈を利用している。しかしそれは戦争を長引かせ、ロシアが周辺諸国を「勢力圏」と考えることを認め、民族自決や非介入を否定し、アフリカが再び大国間の競争の場とされる危険を伴う。一方、西側にも問題はあ

2. 「アフリカとウクライナ戦争：学生達は避難した後、勉学を続けるために苦闘している」

“Across Europe, African students fight to study after Ukraine exit”

Al Jazeera、Virginia Pietromarchi、5月13日

[Across Europe, African students fight to study after Ukraine exit | Russia-Ukraine war News | Al Jazeera](https://www.aljazeera.com/news/2022/5/13/across-europe-african-students-fight-to-study-after-ukraine-exit-russia-ukraine-war)

ウクライナのスムィで学んでいたナイジェリア人医学生、オルワフェイサヨは3月10日にハンガリーに避難して以来、いくつもの大学に奨学金申請を行ったが成功しない。彼女は家族の希望の星だったが、その希望は失われた。ウクライナは学費と生活費が安いことで発展途上国の学生を集め、2020年には8万人の留学生がいた。

ロシア侵攻後、ウクライナにいた約1万人のアフリカ人学生が欧州各地で高額な学費と移民法という壁に直面している。その一方、欧州諸国はウクライナ人学生には奨学金や学習継続プログラムを迅速に提供している。

3. 「米国：米国の途上国援助は、ワシントンのバブルを助成している」

“Biden’s Foreign Aid Is Funding the Washington Bubble”

Foreign Policy、Charles Kenny&Scott Morris、5月6日

<https://foreignpolicy.com/2022/05/06/us-foreign-aid-biden-build-back-better-world-development/>

バイデン大統領は昨年のG7サミットで述べた、Build Back Better World (B3W)の下でのデジタルコネクテビティ、保育インフラ、医療施設の電化に関する新しいイニシアティブを展開している。これらは、世界の開発にとって重要な3分野である。

しかし残念なことに、全てのアメリカ政府の援助、NGOの援助は、途上国の政府には僅かしか渡っていない。緊急援助を提供する米軍に支払われ、民間企業のインフラプロジェクト投資に対して補助金を支給し、NGOに資金を提供し、保健、教育、人道

支援の分野での援助を提供する。

我々の計算によれば、2020年の外国援助は\$510億であるが、40%は米国政府によって物品の購入、職員の給与に支払われ、20%が米国内の企業、30%が国際機関、国際NGO、5%が途上国のNGOと企業、3.9%が途上国政府である。

#### 4. 「アフリカ全般：COVID-19は民主化を後退させ、ウクライナ戦争は不確実性を持ちこんだ」

“COVID has ‘pushed back’ democracy, Ukraine war further raises risks”

UN、5月6日

<https://www.africa.com/africa-covid-has-pushed-back-democracy-ukraine-war-further-raises-risks/>

国連（UNDP）によると、ウクライナにおける戦闘は、COVID-19で苦しむアフリカに更に深刻な影響を与えるリスクをもたらした。食糧輸入の不確実性と価格設定を通じてアフリカ大陸の食糧安全保障に大きな影響を与えた。COVID-19は何千万の人々を貧困と不平等に追込み、計り知れない不満を醸成し、アフリカの一部では、民主主義を「押し戻している」。アフリカはCOVID-19だけではなく、ウクライナの戦闘と気候変動による深刻な影響に直面している。今までに改善した諸点には、後退の兆しも見えている。もし暴力的な抵抗運動に繋がれば、数百万の家庭が今までに得た改善の効果は、一夜にして消えてしまう。

#### 5. 「アフリカ全般：災いの兵士達」

“African and the Soldiers of Misfortune”

African Arguments、Alan Doss、5月10日

[Africa and the Soldiers of Misfortune | African Arguments](#)

傭兵は紀元前5世紀のペロポネソス戦争以来の伝統だ。国連は1989年に国際傭兵条約を採択したが、安保理常任理事国の中で批准した国はない。1985年に施行されたアフリカ連合の傭兵廃止条約も実効性はない。しかし傭兵の野放しはトラブルの原因となる。たとえばロシアのワグネル社はマリや中央アフリカ政府との契約関係にあるが、違法行為があった時にこれら政府が同社の責任を追及することは困難だ。

米国のブラックウォーター社はイラクでの虐殺行為で起訴されたが、トランプは恩赦を与えた。（注：筆者は元国連事務次長。標題は傭兵がSoldiers of fortuneとも称されることにかけてのもの。）

#### 6. 「アフリカ全般：アフリカの統合には進展があったが、マインドの転換が必要だ」

“Pan-African integration has made progress but needs a change of mindset”

The Conversation、Babatunde Fagbayibo、5月24日

[Pan-African integration has made progress but needs a change of mindset \(theconversation.com\)](#)

アフリカ・デーはアフリカ統合の進捗を測るよい機会だ。統合とは「アフリカ連邦」の設立、もしくはアフリカ連合（AU）が加盟国に強制力を持つことを意味する。しかし今のところAUは調整機能しか果たしていない。1969年にニエレレが演説したように、

アフリカが世界からの孤立を免れるためには、汎アフリカ主義が必要だ。アジェンダ 2063 やアフリカ大陸自由貿易圏等の採択には統合の進展を見ることができるとは、阻害要因もある。その第一は、加盟国が超国家的力を AU に付与することを嫌うことだ。

#### 7. 「アフリカ全般：農民は考えられているよりも若い」

“African farmers are younger than you think. Here is why”

The Conversation, Felix Kwame Yeboah & Thomas Jayne, 4月26日

[African farmers are younger than you think. Here is why \(theconversation.com\)](https://www.theconversation.com/african-farmers-are-younger-than-you-think-here-is-why)

過去20年間にアフリカの農業生産は世界最大の成長率を示したが、今後は若者の農業離れにより高齢化が進み、成長が鈍化するだろうと見方が一般的だ。農民の平均年齢が60歳以上だという説も複数存在する。

しかし我々がガーナ、ルワンダ、ウガンダ、ザンビア、ナイジェリア、タンザニアの6か国で行った調査によれば、実際の農民の平均年齢は32歳から39歳の間だった。

農業以外の職業の魅力が増していることは事実だが、農業は今でも最大の若者の雇用源だ。問題はスキルのある若者の絶対的不足だ。

#### 8. 「アフリカ全般：観光業者は地元の旅行者を必要としている」

“Africa’s tourism operators need local visitors”

Deutsche Welle, Glory Mushinge & Martina Schwikowski, 5月6日

[Africa’s tourism operators need local visitors | Africa | DW | 06.05.2022](https://www.dw.com/en/africa-tourism-operators-need-local-visitors/a-56844444)

ヴィクトリアの滝は世界の7大絶景の一つでアフリカ最大の滝だが、その景観の多くはロッジやバーなど民間業者に独占されている。ザンビアの観光業者によれば、地元住民はロッジの中に入ることができず、その結果国民の3/4は滝が何たるかを知らない。国際金融公社の観光専門家であるネヴィル氏によれば、COVID19は国内市場の開拓の重要性を鮮明にした。

2019年にアフリカを訪れた海外観光客は1千万人だったが、2021年には230万人に減少した。その中で南アフリカは既に国内観光振興に着手している。

#### 9. 「アフリカ全般：IMFはアフリカに戻ってくるか？」

“Is the IMF making a comeback across Africa?”

Institute for Security Studies, Ronak Gopaldas & Daniel Van Dalen, 5月25日

[Is the IMF making a comeback across Africa? - ISS Africa](https://www.iss-africa.org/en/insights/analysis/is-the-imf-making-a-comeback-across-africa/)

アフリカは2020年に25年間で初の景気後退を経験して以降、COVID19とウクライナ戦争により、深刻な経済危機に陥った。その結果、過去の緊縮財政や構造調整といった苦い経験にも関わらず、20カ国がIMFのプログラムを受け入れている。その理由は、IMFが緊急資金援助や債務救済を提供する最後の貸し手であること、現ゲオルギエバ専務理事の下でより現実的なアプローチをとるようになったこと、IMFの背後にいる米国がアフリカへの影響力を強めようとしていることなどである。更に改革を志向する政府がIMFを「悪い警官(バッド・コップ)」として利用したいという理由もある。

10. 「アフリカ全般：ウーバーは10億回乗車を達成した」

“Uber hits 1 billion rides in Africa”

TechCrunch、Tage-Kene-Okafor、5月25日

[Uber hits 1 billion rides in Africa | TechCrunch](#)

ウーバーはアフリカ市場で10億回の乗車、走行距離にして100億kmを達成したと発表した。ウーバーは2013年にヨハネスブルグで事業を開始して以来、南ア、ナイジェリア、ガーナ、エジプト、ケニア、タンザニア、ウガンダ、コートジボワールに展開している。同社の報道担当者は50都市で600万件の経済機会を提供したと述べた。

2016年に南アで開始されたウーバーイーツは南アとケニアの36都市で8千軒のレストランをカバーしている。ウーバーとイーツの合計で顧客は3千万人に上る。

一方主要市場ではボルト（注：同様のビジネスモデル）との競争により、値下げを余儀なくされている。

11. 「アフリカ全般：アメリカの中絶に関する政策がアフリカの女性に及ぼす影響」

“How US policy on abortion affects women in Africa”

The Conversation、Boniface Ushire & Kenneth Juma、5月6日

[How US policy on abortion affects women in Africa \(theconversation.com\)](#)

米国の政策や決定は世界中に広く影響する。その一つは米国以外の組織が米国政府の資金援助を受ける際には、中絶を家族計画の方法としてはならないというグローバル・ギャグ法で、1984年のレーガン政権時代に施行され、バイデン政権が2021年に取り消した。もう一つは女性の中絶の権利を認めた1973年のロー対ウェイド判決だが、最近漏洩した最高裁の意見書ではこの判決が覆される恐れがある。多くのアフリカの国は中絶を認める方向にある。中絶の制限は中絶を減らすのではなく、危険な中絶を増やすだけだが、保守的なアフリカの国はアメリカの決定に勇気を得る可能性がある。

12. 「アフリカと欧米：アフリカの科学者は欧米でのサル痘に困惑している」

“African scientists baffled by monkey pox cases in Europe, US”

ABC News、Maria Cheng、5月21日

[African scientists baffled by monkeypox cases in Europe, US - ABC News \(go.com\)](#)

天然痘に関連する症例はこれまで西・中央アフリカだけで見られたが、このところ英国、スペイン、ポルトガル、米国などでアフリカに渡航歴のない若い男性にサル痘が多く発生している。

前ナイジェリア科学院長でウィルス学者のトモリ氏によれば、ナイジェリアの年間感染数は3,000件ほどで、農村での齧歯類やリスとの濃厚接触が原因だ。科学者達は、最初の接触はアフリカだったかも知れないが、感染パターンは異なると語っている。

ハッピー感染症ゲノム解析センター長は、欧州独自の調査が必要だと述べた。

13. 「アフリカ全般：マラリア、AIDS、結核よりも死亡率の高い、解決可能な課題」

“The solvable health issue that kills more than malaria, AIDS and TB”

African Arguments、Desmond Jumbam、5月24日

[The solvable health issue that kills more than malaria, AIDS and TB | African](#)



## Arguments

過去数 10 年間、世界のドナーはマラリア、HIV/AIDS、結核など感染症対策を優先してきたが、最新の調査によれば世界の死亡の 30%は難産、交通事故、癌など外科的要因によるもので、その率は 3 大感染症の合計よりも高い。サブサハラ・アフリカの人口の 93%は外科へのアクセスがない。世界が妊産婦死亡の減少に取り組んでいるが、アフリカの母親が帝王切開後に死亡する率は先進国の 50 倍だ。またアフリカで外科手術を受ける人口は先進国よりも若い、術後感染の率は高い。

14. 「アフリカ全般：ビジョンのある科学者ファナロフがアフリカの天文学を世界に知らしめた」

“How visionary scientist Bernie Fanaroff put African astronomy on the map”

The Conversation, Daniel Cunnama & Jacinta Delhaize, 5月19日

[How visionary scientist Bernie Fanaroff put African astronomy on the map \(theconversation.com\)](http://theconversation.com)

アフリカは夜空の暗さと電波の少なさで、銀河系以遠を観測するための先進的望遠鏡にとって理想の地となっている。ナミビアはガンマ線を用いる高エネルギー光学望遠鏡システムを設置し、南アフリカは電波望遠鏡群である「ミアキャット」を設置した。アフリカが天文学の分野で世界のリーダーになるために最も貢献したのはバーニー・ファナロフで、ケンブリッジ大学の博士課程在学中の 1970 年代に電波銀河を発見した。しかし彼はアパルトヘイト政策に失望して労働組合に参加し、更にマンデラ政権にも参加した。

彼が天文学に戻ったのは、2003 年に参加した会議で、彼と研究パートナーであったリレーの名が電波銀河分類システムに使われているのを知った後だった。

15. 「AU 議長：AU を代表し穀物在庫の放出を求めにロシア訪問」

“Macky Sall en Russie pour demander au nom de l’Afrique la “libération” des stocks de sereales”

France24/AFP, 6月2日

[Macky Sall en Russie pour demander au nom de l’Afrique la “libération” des stocks de céréales - Journal de l’Afrique \(france24.com\)](http://france24.com)

マッキー・サル AU 議長は 3 日、ロシアのソチでプーチン大統領と会談し、戦争の鎮静化とアフリカが大きく依存しているロシアとウクライナの穀物と肥料の輸出封鎖を解いて再開してくれるよう要望すると見られる。

セネガルは、穀物の 80%をこの両国に依存しており、肥料の確保ができなければ、穀物生産は 50%減になると予想する。

16. 「アフリカ東部：多くの人々が飢餓との境目に押しやられている」

“The cost of neglect: half a million people across East Africa on the brink of famine”

Oxfam, 5月20日 (定かでない)



<https://www.oxfam.org/en/cost-neglect-half-million-people-across-east-africa-brink-famine>

アフリカの角における危機は、2年以上に渡って展開している。気候が引き起こしている旱魃は、過去10年間当たり前の現象になり、費用が掛かっている。過去40年間で現在が最悪の状態である。この地域は、世界炭素排出量の0.1%を排出しているに過ぎない。紛争が人々を家から追い出し、COVID-19の経済的混乱、さらに悪化した旱魃は、経済的準備金を使い果たし、最後の対処能力を低下させている。

ウクライナの紛争は、物価水準をさらに押し上げ、多くの人々が食糧を得られなくなっている。これは明らかに政治的意思の失敗である。

#### 17. 「世界全般：テロリズムは醜い鎌首を上げ始めた」

“Terrorism Is Making a Comeback, and Africa Is the Hot Spot”

Foreign Policy, P. Lynne ‘Donnell, 5月6日

<https://foreignpolicy.com/2022/05/06/terrorism-africa-hotspot-isis-boko-haram>

世界的にテロリズムは一時的に静かになったが、今その鎌首を上げてきている。死亡者は少なくなっているが、攻撃数は増えている。宗教よりも政治、貧困、疎外化、貧弱なガバナンスなどが原因と指摘できよう。サブサハラ・アフリカでは、イスラム国とボコハラムが先導している。テロ組織はメンバーを集めるために剥奪と疎外を悪用している。(詳しくは、Global Terrorism Index (GTI)参照)

#### 18. 「アンゴラ：今こそ真実和解の時」

“Time for Truth and Reconciliation in Angola”

Maka Angola, Anita Coulson, 5月27日

[Time for Truth and Reconciliation in Angola \(makaangola.org\)](https://makaangola.org/time-for-truth-and-reconciliation-in-angola)

5月27日は、1977年に与党アンゴラ解放人民運動(MPLA)の党員が虐殺されてから45周年を迎える。アムネスティ・インターナショナルによれば犠牲者は3万人に上る。

MPLAは軍事組織であると同時に政治組織であり、マルクス・レーニン主義者であるポルトガル系白人、混血、植民地時代のエリート黒人等多人種の知識人が主導していた。

1975年の独立後、イデオロギーや汎アフリカ主義に関する意見の相違や生活の悪化に対する不満が党内に高まっていた。1977年の事件は党内反主流派による刑務所の襲撃やラジオ局の占拠に始まったが、ネト大統領は分派主義者によるクーデターの計画があるとしてカストロに支援を依頼、既に派遣されていたキューバ軍が鎮圧に動員された。この事件の詳細は明らかにされていないが、現ロレンソ大統領の妻アナも拘束され拷問されたことから、真実和解委員会の設立に対する期待が高まっている。

#### 19. 「ウガンダ：スワヒリ語をやっと共通語として認めた」

“Why it has taken Uganda so long to embrace Kiswahili”

Quartz.com, Edna Namara, 5月19日

<https://qz.com/africa/2167484/uganda-is-embracing-swahili-in-its-curriculum-after-years-of-resistance>

東アフリカのジョーク：「スワヒリ語は、ザンジバルで生まれ、タンザニアで育ち、ケニアで病気になる、ウガンダで死亡し、コンゴ（民）に埋葬されている。」

ジョークの意図は良く解らないが、ウガンダではスワヒリが共通語ではなかったが、現在は共通語として採択されている。そして、2016年に東アフリカ共同体は、スワヒリを公用語の一つに決議している。ウガンダでスワヒリが一般的に受け入れられなかった理由は、クーデター、内戦等があり、スワヒリが破壊と死に結び付けられた歴史があるかららしい。（スワヒリの専門の方々、教えてください！）

## 20. 「エチオピア：ティグレ地域の飢餓の原因は、エリトリアとティグレの確執にある」

“Famine in Ethiopia: the roots lie in Eritrea’s long-running feud with Tigrayan”

The Conversation, Martin Plaut, 5月9日

<https://theconversation.com/famine-in-ethiopia-the-roots-lie-in-eritreas-long-running-feud-with-tigrayans-181866>

2020年11月にエチオピア北部で始まった戦闘は、ティグレ地域の数百万人を飢饉の瀬戸際に追い込んでいる。報告によると、この地域の600万人の住民の40%が「極端な食糧不足」に直面している。全てが不足しており、援助要員は医薬品やその他の重要な物資を、「時には徒歩で」配達することを余儀なくされている。

国連によれば、少なくとも毎日115台のトラックが必要であるが、この地域は、「到達困難地域」に指定されており、事実上到達できない。自然災害により接近が可能ではなく、ティグレ地域は、エチオピア、エリトリア、ソマリア軍とエチオピアのアムハラ族とアファール族の武装グループによって交通が遮断されている。理由は明快でティグレとスーダンの接触を切断するためである。

## 21. 「カーボベルデ：世界中のゴミにリサイクルで対抗する」

“Cape Verde’s recycling initiatives face off against global trash”

Al Jazeera, Nick Roll, 5月11日

[Cape Verde’s recycling initiatives face off against global trash | Environment | Al Jazeera](#)

カーボベルデで使い捨ての皿やフォークなどが用いられるようになったのは、GDPが2000年から4倍増となった最近のことだ。しかし同国には強力なカナリア海流に乗って、バングラデシュのボトル、セネガルやモーリタニアのタコつぼ、世界中で捨てられた漁業用網などが流れ着く。同国のビーチはその美しさで知られ、観光はGDPの24%に相当する。NPOであるビオスフェラは海岸清掃運動を主導し、またリサイクルセンターを設立する計画だ。しかし問題解決には世界的な取り組みが必要だ。

## 22. 「ケニア：女性が政治の大舞台に登場する機会である」

“This is a Moment for the Women of Kenya”

Africa.com, Editor, 5月18日

<https://www.africa.com/this-is-a-moment-for-the-women-of-kenya/>

8月の大統領選挙に向けて、オディンガ候補は、女性の政治家で、以前の大統領選挙

に立候補した経歴を持ち、政敵でもあったカルア氏を副大統領候補に選んだ。

「鉄の女」のニックネームでも呼ばれ、男性が支配するケニアの政治で闘ってきた女性政治家である。もし、選挙に勝てばケニアの最初の女性副大統領となる。

## 23. 「ケニア：最低賃金引き上げの政治的意味」

“Minimum pay raise a good reward but do much more”

Nation、Editorial、5月2日

<https://nation.africa/kenya/blogs-opinion/editorials/minimum-pay-raise-a-good-reward-but-do-much-more-3801442>

昨日の“労働者の日”のハイライトは、ケニヤッタ大統領の最低賃金の12%の引き上げである。8月の大統領選挙に立候補できないケニヤッタ大統領の、最後のプレゼントである。最後に賃金が引き上げられたのは、2018年に13,500シリングであり、今回は15,000シリングである。

過去2年のコロナ禍は、物価の高騰もあり、賃金の引き上げは労働者にとっては朗報であるが、コロナ禍と燃料危機で苦勞している雇用主にとっては悪いニュースである。しかし、これは選挙に向けた与党の政治的な決定である。

## 24. 「コートジボワール：国産チョコレートによるカカオ革命の中心は女性達だ」

“‘Made in Cote d’Ivoire’ chocolatier puts women at centre of his cocoa revolution”

RFI、Laura Angela Bagnetto、5月24日

[‘Made in Cote d’Ivoire’ chocolatier puts women at centre of his cocoa revolution \(rfi.fr\)](#)

世界のカカオ豆の70%がガーナとコートジボワールで生産されているが、仲買人の購買価格は1kgあたり1ユーロに過ぎず、農家の所得は低い。

ル・ショコラテ・イボワールのグバウ社長は農家の妻達に訓練を施し、カカオバター1kgを15ユーロで、焙煎されたカカオ豆を5ユーロで購入している。

カカオ豆を国内で加工する「革命」のパートナーに女性を選んだ理由は、母親として多忙な彼女達が時間管理に優れているからだ。グバウはまたカカオ産業が活性化すれば、農家の平均年齢55歳で衰退の危機にあるカカオ生産に、若者を惹きつけることができるかと期待している。

## 25. 「コンゴ（民）：東アフリカ共同体が東部の武装勢力に対抗する」

“Now the East African Community tackles the eastern DRC’s rebels”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、5月6日

[Now the East African Community tackles the eastern DRC’s rebels - ISS Africa](#)

4月の最終週に、コンゴ（民）に展開する無数の武装勢力のうち、地元コンゴの23組織がナイロビでの5日間の和平協議に参加した。この協議はケニア主導で行われた。

武装勢力は中央政府のサービスの欠如を批判しつつ、正規軍への編入の可能性を示唆した。その前週、東アフリカ共同体（EAC）5か国が、戦闘を継続する勢力に軍を派遣することに合意した。2013年に南部アフリカ開発共同体（SADC）が派遣した軍との相違は、武力行使の前に和平協議の選択肢があることだ。

専門家はウガンダとルワンダが長年の論争を終わらせようとしていることが和平協議を可能にしたと述べた。

26. 「ジンバブエ：ムガベ時代の方がムナンガグワ政権よりも良かったか？」

“Was it better off with Mugabe than it is with Mnangagwa?”

The Exchange、Albert Nangara、5月1日

[Zimbabwe: Was it better off with Mugabe than it is with Mnangagwa? \(theexchange.africa\)](https://theexchange.africa/)

ムガベはガダフィやサンカラと並び称されるアフリカのアイコンだったが、無血クーデターで地位を追われた時、ジンバブエはボロボロだった。頑固で知られたムガベと異なり、ムナンガグワは実務的で柔軟だが、ムガベのような雄弁さや外交術は持ち合わせていない。ジンバブエの経済の性格は恒常的なインフレと為替下落だ。

ムナンガグワは前任者同様、欧米による制裁がその原因だとして解除を求め、またビジネス誘致を明言しているが、ガバナンスの悪さや汚職などの国内問題も経済不振の原因だ。

27. 「スーダン：10月のクーデター以来敷かれていた緊急事態を解除」

“Au Soudan, fin de l'état d'urgence imposé depuis le coup d'État d'octobre”

France24/AFP、5月29日

[Au Soudan, fin de l'état d'urgence imposé depuis le coup d'État d'octobre \(france24.com\)](https://france24.com/)

5月29日、昨年10月25日の軍事クーデターにより民政移管への暫定政府を倒し権力を握ったAbdul Fatha al-Burhane 軍事評議会議長は、緊急事態令を政令で解除した。また、弾圧をしないと誓った。1月に民政移管を求めるデモとの衝突で警察長官が死亡した件で逮捕された4人の活動家の裁判が始まる。UNやAUが暴力を止め、緊急事態の解除を求めている。次回裁判は6月12日。これまでに軍による弾圧で運動家100人余り亡くなり、数百人が逮捕されている。

28. 「ソマリア：前元首ハッサン・シェイク・モハムドが大統領に選出」

“Somalie : l'ancien chef de l'Etat Hassan Cheikh Mohamoud élu président”

Le Monde /AFP、5月16日

[Somalie: l'ancien chef de l'Etat Hassan Cheikh Mohamoud élu président \(lemonde.fr\)](https://lemonde.fr/)

5月15日、空港近くのテントにて、厳重な警備下で複雑な間接投票により、前職のハッサン・シェイク・モハムドが現職のファルマージョを破り、新大統領に選ばれた。UN、EU、AU、エチオピア、ケニア、ジブチが選挙結果を評価した。

新政権の課題は、新連邦と州間の和解、国家再建、開発と和平の定着といえる。

1年余りの混迷の中で、3月にはテロで48人、AU基地でも10人が死亡する事件が起きた。（なお、米部隊の再展開も伝えられる）

29. 「ソマリア：米国はソマリアのテロとの戦いに再び派兵する」

“US Support in Somalia Couldn’t Have Come at a Better Time”

Africa com、Editor、5月18日

<https://www.africa.com/us-support-in-somalia-couldnt-have-come-at-a-better-time/>

ソマリアで新しく選出された大統領は、アメリカの特殊作戦部隊が再びソマリアに駐留し、アル・シャバブ・テロ集団との戦いを支援することを歓迎した。新大統領は、そのツイートでバイデン大統領に感謝し、アメリカを「安定とテロとの戦いを追求する信頼できるパートナー」と呼んでいる。米軍はソマリア軍と共に長年闘ってきたが、2020年12月にトランプ大統領の命令で750名からなる米軍を引き上げた。

ホワイトハウス高官は、米軍の引き上げ後、「アル・シャバブは、残念ながらより強くなった。」と述べている。

30. 「ソマリア：安定に向けたモハムッドの2度目のチャンス」

“Second chance for Mohamud to put Somalia on the road to stability”

Institute for Security Studies、Selam Tadesse Demissie、5月26日

[Second chance for Mohamud to put Somalia on the road to stability - ISS Africa](#)

15か月の遅延の後、5月10日に行われた選挙でハッサン・シェイク・モハムッドが大統領に選出された。選挙はクランが国会議員を選び、議員が大統領を選ぶという間接選挙だった。2012年から4年間大統領であったモハムッドは過去の経験を活かし、過ちを正すことができる。

改革を目指した前任者と異なり、モハムッドは連邦制を維持するだろう。政情の安定が彼の最優先事項であり、中央と地方のリーダーの間の信頼醸成や暫定憲法の見直しが必要だ。また専門家はアル・シャバブとの対話も可能だと述べている。

31. 「チャド：平和ミッションへの参加は国内の民主化を妨げた」

“How Chad’s involvement in peace missions held back democracy back home”

The Conversation、Marti Welz、5月1日

[How Chad's involvement in peace missions held back democracy back home \(theconversation.com\)](#)

権威主義国家が国際的な平和活動に参加することは難しい問題だ。そうした活動への参加は人権擁護を含む自由な秩序への支持を意味するが、国内の人権は守られない。

イドリス・デビーは正統性に欠けていたが、平和活動に参加することで国内の地位を堅固にした。マリやサヘルでのミッションへの参加に対しフランスは巨額の資金援助を与えたが、それはチャド軍の強化やデビーのパトロネージュ政治を促進した。

また軍の一部を国外に送ることで緊張を減少することに成功し、さらに国際的な名声も確立した。

32. 「マリ：軍事同盟サヘルG5から離脱を発表」

“Le Mali annonce son retrait de l’organisation régionale G5 Sahel”

Le Monde/AFP、5月16日

[Le Mali annonce son retrait de l’organisation régionale G5 Sahel \(lemonde.fr\)](#)



5月15日、マリは2月に当番のG5サヘルの首脳会議議長を政治的に拒否されたことに抗議し、対ジハディスト軍事組織から脱退すると決定した。これは軍評議会が、5月初めに2014年の仏・マリ軍事協力、2013年、2020年に結ばれたBarkhane作戦とヨーロッパのTakuba部隊の現地駐屯の枠組みを決めた2協定の終了に続くものである。

マリのテロ活動は北部から中部に、更にブルキナファソとニジェールに広がっている。マリ、ブルキナファソの相次ぐクーデターは5000人の軍事作戦を困難にしているとされる。(国連はこの決定についてテロ作戦の空白ができること、また、国連PKOの地域部隊のローテーションが妨げられていると苦言を表明した。)

### 33. 「南アフリカ：与党が権力を維持する時は、終わりに近づいた」

“Former South African president predicts the end of the ruling party: history is on his side”

The Conversation、Roger Southall、5月4日

<https://theconversation.com/former-south-african-president-predicts-the-end-of-the-ruling-party-history-is-on-his-side-181085>

与党ANCの正論の主張者であるモトランテ元大統領は、ANCが権力を握る時代は、終わりに近づいていると言った。1994年以来、政権を握り、政治を動かしてきた与党は自ら作り出した危機に直面している。貧弱なガバナンスと蔓延する汚職の結果である。次の2024年の総選挙では、50%の支持率を割るのではなかろうか。ANCからの離反が続いている。南アフリカの白人少数派の支配の時も、現在の民主的な政治においても、南アフリカの政治が本質的に脆弱であることを反映している。

ANCの病巣を指摘するのは難しいが、国家レベル、州レベル、地方自治体レベルであろうと、統治することが難しくなっている。南アフリカは非常に多様な地域・人々・宗教・イデオロギーの国であり、与党は権力の座に留まりたいならば、何らかの形でこれらすべての要素を纏めなければならない。

南アフリカの政党は、今までの所、その能力を持っているとは思われない。

### 34. 「ルワンダ：女性審判ムカンサンガは2022年FIFAワールドカップで主審を務める」

“Mukansanga to officiate to 2022 FIFA World Cup”

The New Times、Eddie Nsabimana、5月19日

[Mukansanga to officiate at 2022 FIFA World Cup | The New Times | Rwanda](#)

サリマ・ムカンサンガは11月21日にカタールで開幕する2022年FIFAワールドカップの主審に選ばれた。彼女は今年初めにカメルーンで開催されたアフリカ・カップで、女性で初めて男性の試合の審判を務めた。ワールドカップの36人の主審には、日本の山下良美とフランスのステファニー・フラッパーも選ばれた。

また69名の副審にはブラジル、メキシコ、アメリカの3名の女性が含まれている。

FIFA審判委員会のコリナ会長は「ワールドカップ史上初めて女性審判を招集できたことは喜びだ」と語った。

1. 「世界経済の複雑な関連性を示す図表」

“THE ATLAS OF ECONOMIC COMPLEXITY”

<https://atlas.cid.harvard.edu/>

世界の各国の現状と成長の機会を理解するために、ハーバード大学が用意した図表であり、少々複雑なプレゼンテーションになっていますが、ご参考になると思います。

国についての資料を用意する時など、便利だと思います。

先ず、一つの国を決めて、この地図でどこまでの情報が取得可能か、試してみてください。海外の島などの領土についても、別に情報が提供されています。

2. 「2021 年民主主義指標：中国の挑戦」

“Democracy Index 2021: The China Challenge”

The Economist Intelligence Unit、4月

[Democracy Index 2021 - Economist Intelligence Unit \(eiu.com\)](https://www.eiu.com/en/topics/analysis/2021-democracy-index/)

- The Economist Intelligence Unit (EIU)は2006年から世界167カ国の民主主義指標を発表している。1) 選挙プロセスと多元性、2) 機能する政府、3) 政治参加、4) 政治文化、5) 国民の自由の5つのカテゴリーの点数付けを行い、各国の政治体制をア) 完全民主主義、イ) 不完全民主主義、ウ) ハイブリッド体制、4) 権威主義体制に分類している。たとえば2021年版では日本やイギリスは完全民主主義であるが、フランスやアメリカは「不完全民主主義」である。(この4か国の中では日本の点数が最も良い。)
- 世界全体の傾向として2020年以降、民主主義は衰退の傾向にある。2021年に民主的な体制の下にある人口は45.7%に過ぎず、前年の49.4%から減少した。その一因はCOVID19による国家権力の伸長と個人の自由の制限である。2021年にはワクチン接種や治療などの対応がとられるようになったにも関わらず、ロックダウンの強化やワクチン接種・接種証明提出の義務づけなど、国家による強制が更に強化された。
- 西側の民主主義に対する中国の挑戦は、その経済力に由来する。中国の経済は紛れもなく資本主義だが、国家と共産党が主導しているのが特徴である。経済発展に伴い民主化が進むという西側の期待に反し、中国の民主主義指標は148位である。中国の政治の特徴は、機能的な政府がある一方、アカウントビリティ、牽制と均衡、透明性などの民主的ガバナンスが欠如していることだ。専門家もしくは強い指導者による統治という非民主主義的体制への指向が世界的に強まる中、西側がすべきことは自身の民主主義を再生させることだ。
- アフリカでは、チュニジアで民主主義の後退が見られる一方、ザンビアは進展した。1999年のナイジェリアの民政移管後、「クーデター文化」は消滅しつつあったが、同国が治安上の様々な問題に直面し、地域の不安定要因となる中で、西アフリカでクーデター頻発している。尚、アフリカ54カ国中、49か国に関する民主主義指標は下表のとおり。完全民主主義はモーリシャスのみ。



分類	国数	世界全体
完全民主主義	1	21
不完全民主主義	6	53
ハイブリッド体制	16	34
権威主義体制	23	59

### 3. 「世界的なテロの指標 2022」

“GLOBAL TERRORISM INDEX 2022、MEASURING THE IMPACT OF TERRORISM”

Institute for Economics & Peace、96ページ

<https://www.visionofhumanity.org/wp-content/uploads/2022/03/GTI-2022-web.pdf>

サブサハラ・アフリカグローバル・テロリズム・インデックスは、2007年から2021年のデータをカバーしている。

- ・2021年にはテロによる死者数は1.2%減少し、7,142であり、最大数の2015年の3分の1である。85ヶ国で減少し、19ヶ国で増加している。  
しかし、世界的にはテロ攻撃は17%増加し、5,225件である。ロシアとユーラシアにおいて、大きな改善が観られる。
- ・2021年に一人以上の死亡者を出したテロは44ヶ国であるが2020年には43ヶ国あった。同年に105ヶ国はテロを経験していない。これは2007年以来最大の数字である。
- ・サブサハラ地域、特にサヘル地域では、多くの国で状況の悪化が視られた。世界的なテロによる死者数の48%がこの地域で起きた。サヘル地域のブルキナファソ、マリ、ニジェール、これにコンゴ（民）が加えられる。
- ・ナイジェリアにおけるボコハラムへの攻勢が、成功し2020年と2021年の間に死者数は629から178に減少した。

## アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

★映画祭 ☆最近・近日公開 \*上映中

アート系の映画館の旗手・岩波ホールが、7月末に閉館する。久方ぶりにカンヌ映画祭が開かれた。8月にドキュメンタリー「サハラのカフェのマリカ」が公開される。

★カンヌ映画祭 2022 5/17～ 上映された4作品

- ・「トリ・アンド・ロキータ」Tori and Lokita 監督 J.P&L. ダルデンヌ兄弟：  
アフリカからベルギーにやってきた少年と少女の友情を描く。
- ・「ボーイ・フロム・ヘブン」Boy from Heaven 監督 タリク・サレー：  
漁師の息子アダムはカイロの名門大学に通っているが、名高いイマームの死に直面する。
- ・「マザー・アンド・サン」Mother and Son 監督 レオノール・セライク：  
1980年代にコートジボワールから息子2人を連れてパリ郊外に暮らす女。
- ・「Tirailleur」Father and Son 監督 マチュウー・パドピエ：  
第1次世界大戦で植民地セネガルからフランス軍として戦場に赴いた父子の物語。

☆「歩いて見た世界 ブルース・チャトウィンの足跡」Nomad:In the Footsteps  
of Bruce Chatwin 監督・ナレーション ウェルナー・ヘルツォーク：

パタゴニアやアボリジニーのいるオーストラリアを旅して小説を残した紀行作家  
(1940-89)の足跡をたどる。小説「ウイダーの副王」の映画化はガーナがロケ地。

6月4日～ 岩波ホール 他順次 <https://www.sunny-film.com/brucechatwin>

☆「パリ13区」Paris, 13<sup>th</sup> District 監督 ジャック・オディアール：

パリ13区はアジア人など多様な人種が暮らす。そこで繰り広げられる性と愛を描く。

4月22日～ 新宿ピカデリー ほか順次 <https://longride.jp/paris13/>

\*「ムクウェゲ」監督 立山芽衣子 語り 常盤貴子

コンゴ(民)の東部の紛争の暴力による性被害を受けた女性が多数いる。治療と精神的な  
支えになっている婦人科医ムクウェゲは被害者をドキュメンタリーにした。

3月4日～ 順次上映中

[映画『ムクウェゲ「女性にとって世界最悪の場所」で闘う医師』公式HP \(arc-films.co.jp\)](https://arc-films.co.jp)

\*「ドリームプラン」King Richard 監督レイナルド・マーカス・グリーン：

女子テニスで世界チャンピオンなったセリーナとビーナスを育てた父親を描いたドラマ。

2月23日～ [映画『ドリームプラン』オフィシャルサイト \(warnerbros.co.jp\)](https://warnerbros.co.jp)

\*「ザ・ユナイテッド・ステイツ vs ビリー・ホリデイ」The United States vs Billie  
Holiday リー・ダニエルズ監督：

「奇妙な果実」(1939)を生涯歌い続けたビリー・ホリデイ(1915～59)の伝記映画。

2月11日～

[映画『ザ・ユナイテッド・ステイツ vs. ビリー・ホリデイ』公式サイト \(gaga.ne.jp\)](https://gaga.ne.jp)

## —協会日誌—

各地で梅雨の季節に入りました。東京では例年より1日早い入梅とのことで、先日来の暑さがうそのように肌寒ささえ感じられるここ数日です。

新型コロナは経済回復を前面にだす政策の故か、徐々に各種規制を緩和し10日からは海外観光客の受け入れも大幅に増加となっています。5月の大型連休中の感染拡大が、懸念されたほどではなく、全国的にも少しずつではありますが感染者数の減少がみられています。これからは海外からの感染流入をどの程度まで抑え込めるかがカギとなると思われます。

ロシアのウクライナ侵攻は始まってから3ヵ月以上経ちましたが、ウクライナ軍の反攻もあって戦線は硬直し停戦の見通しが立っておりません。多数の民間人の被害に加え、食料や生活物資の欠乏などが懸念されています。西側諸国を中心とした強い非難決議や経済制裁も一部諸国の反対にあい効果的とは言えない状況です。欧米とロシアの対立に伴うエネルギー資源の高騰や物流の遅滞に加え、中国の経済鈍化による国際金融収縮や債務返済問題など、アフリカにとり新たな課題が懸念されています。

**5月15日～6月14日**

5月30日 「2022年度第2回松原駐ギニア大使を囲む懇談会」

5月31日午後、国際文化会館会議室において、松原英夫駐ギニア大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者13名、オンラインによる出席者15名）。

先ず松原大使より、同国の近況について、国土面積は約24.6万平方キロメートル、人口は約1,313万人で1人当たりGNIは1,020米ドル(2020年度世銀)であり、民族はプル族(約40%)、マリンケ族(約35%)、スス族(約15%)が主なものである。

ギニアでは1958年の独立後、セク・トゥーレが初代大統領に就任(26年間統治)、トゥーレ大統領の死後クーデターによりランサナ・コンテ大統領が政権を掌握したが(24年間統治)、コンテ大統領の死後、森林ギニア地方出身のダディス・カマラ大尉のクーデターによる約1年間の軍事政権とセクバ・コナテ暫定大統領による約1年の暫定政権を経て、アルファ・コンデが民主的選挙により大統領に就任し約12年間政権の座にあったが、昨年9月、軍の一部によるクーデターにより失脚し、ドゥンブヤ大佐が暫定大統領として政権を掌握し現在に至っている。

今回の政変に伴い、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)及びアフリカ連合(AU)はギニアを資格停止処分とし、早期の移行プロセスの提示と実施を求めているが、同国の国民議会の機能を担う暫定国民委員会(CNT)は5月11日に民政への移行期間を36ヵ月(3年)とする民生化に向けたプログラムを発表しており今後の国際社会の反応を注視しているところである。今後の暫定政権の課題は、野党との政治対話の実施、移行プロセスにおける憲法改正国民投票、地方選挙、国民議会選挙及び大統領選挙までの具体的なタイムテーブルを示すことが重要視されている。

経済面では、同国はボーキサイト、鉄鉱石他の豊富な鉱物資源に恵まれているが、国民の多くは非鉱山分野の仕事に従事し貧困層が多い。ボーキサイトの埋蔵量は世界一であり、ギニアは中国が輸入するボーキサイトの 53%を供給している、その他鉄鉱石と金も埋蔵しているが、鉱山分野から適切な税収を得ていない可能性があり、鉱物資源輸出に伴う国民への利益の適正な分配が課題となっている。債務リスクは中程度である。農業面では独立時にはバナナを始めコーヒー、ピーナツ、パーム油などの農作物が主要輸出品目であったが、独立後は鉱物輸出が主体となり、農産物輸出の割合は減少し輸出から自給農業へと農業活動の低調が続いている。

インフラ整備について、特に道路整備状況は遅れており、主要国道の内の舗装道路の割合は 7%に過ぎない。電力普及率は約 25%と低く、都市部でも停電が頻発しているが、中国が建設したダムにより、発電能力は増加した。教育・保健分野は開発を進める必要がある。保健システム、特に緊急時の感染症対策は遅れており、開発が急務。日本は新型コロナウイルス対策のため、2 国間、多国間、草の根支援等のスキームによりギニアの能力強化とワクチン接種拡大のための支援を行っている。現状では新型コロナウイルス及びウクライナ情勢による先物価格の上昇及び食料の安全保障の悪化などが懸念されている、等について説明がありました。

次いで出席者から、暫定国民委員会（CNT）は民政化への移行期間を 36 ヶ月（3 年）としているそうだが、その間は政府承認問題が生じていると思われるが、このような環境の中、日本としては、人道支援以外の開発援助をどの程度実施することが可能か？中国は水力発電所建設計画（ダム）などを実施中ということだが、現在同国の電力会社は、消費者からの適切な料金徴収作業等、きちんと運営されているのか？自社製品を近隣のマリ、セネガルなどにはマーケティングを行い、普及させているが、ギニアに対して同様（対ギニア政府に対し）のことができるか？通常クーデターが起きると、市街戦による死傷者が出たり、略奪が行われたりして市民生活に混乱が生じることが多いが、ギニアの場合は（特に昨年の例）無血で遂行されたのか？日本政府による同国への渡航情報は現在どの程度か？などの質問が出されました。

#### 6 月 2 日 「2022 年度第 3 回丸橋駐アンゴラ大使を囲む懇談会」

6 月 2 日（木）午後、国際文化会館会議室において、丸橋次郎駐アンゴラ大使をお迎えし、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者 13 名、オンラインによる出席者 16 名）。

先ず丸橋大使より、同国の人口は約 3,287 万人、面積は約 124.7 万平方キロ（日本の約 3.3 倍）であり、名目 GDP は約 584 億ドル（2020 年、世銀）、主要輸出先は中国、インド、米国、ア首連他、輸入先は中国、ポルトガル、インド他となっている、対日輸入は約 32.8 億円（機械類、自動車、ゴム製品等）、対日輸出は約 1.9 億円（アルミニウム、製材等、2020 年）、日本からの進出企業は 2021 年 10 月現在 9 社である、との説明があった。その中で、高い人口増加率（年 100 万人程度増加）と若い人口構造（14 歳未満が 50%近い）、経済面での大きな中国依存、及び日本のプレゼンスが小さいことが強調された。

政治面では、独立後も MPLA と UNITA の間で続いた内戦の和平から 20 年経ち、国民和解・国家再建が着実に進展し、政治的安定も実現した。内戦による大きな負の遺産とし

て、現在働き盛りである 30、40 代が十分な教育を受けられなかったことである。今年 8 月に総選挙を実施する予定であるが、過去 3 回の選挙結果は、与党 MPLA が毎回第一党の地位にあるものの、野党の中で第一党の UNITA が少しずつ票を伸ばしてきた。MPLA の苦戦は予想されるも、現在のところ、MPLA が引き続き第一党となるとみられる。経済面では、2016 年からマイナス成長が続いていた実質 GDP 成長率が昨年度からプラス成長に転じているが、石油・ガス依存の産業構造（GDP の 28.9%）の多角化が、アンゴラ経済にとっての大きな課題である。

経済協力から見た日・アンゴラ関係では、母子健康手帳、小学校建設、地雷除去、地上デジタルテレビ放送マスタープラン策定への協力、ジョジナ・マシエル病院整備、ワクチン保管・管理・供給のためのコールド・チェーン整備支援供与などが最近の主なものであり、民間での協力としては、繊維工場リハビリ、難民支援（衣料品の供与）、同国とブラジルを結ぶ光海底ケーブルの敷設他がある。現在、鉱物資源探査での技術協力が行われており、将来日本にとりレアアースも含め重要な鉱物資源供給先の一つになるかもしれない。持続可能な発展には教育が不可欠であり、この分野での官民両面での関係強化が有意義。アンゴラの日本に対する期待は大きい。中国はじめ他国の動向を踏まえると、なるべくスピード感を持つ実施が望まれる。民間投資促進の観点からは、現在交渉中の投資協定の締結が期待される、などの諸点について、説明がありました。

次いで出席者から、日本が同国の電力事情改善のために何かできるとしたら、どの分野が考えられるか、NEC による光海底ケーブル敷設案件の背景はどのようなものか、アンゴラでも良質のスタートアップ事業があるか？「丸紅による繊維工場のリハビリ案件」はその後どうなったのか、未だ同国では繊維製品の輸入が多いと聞くが、この工場の稼働により現地の雇用状況が改善され、良質の繊維製品が市場に出回ったのか？光ケーブル敷設案件では、ポルトガルによる特別の協力があつたのか？またアンゴラと旧宗主国であるポルトガルの現在の関係はどのようなものか、UNIQLO による同国内の難民への支援の話があつたが、同国にはまだ国内難民がいるのか？（右への回答は、これはアンゴラ人ではなく、同国に居住するコンゴ（民）からの難民であるとのこと）、同国との、特に鉱産資源の運輸をめぐる周辺国との関係はどのようなものか？ベンゲラ鉄道、ロビト回廊などの使用状況はどうなっているか、ロシアによるウクライナ侵攻の後、3 月の国連総会におけるロシア非難決議採択時、アフリカはエリトリア（反対）を除き、賛否が分かれ、アンゴラは棄権したが、その背景事情はどのようなものか？などの質問がありました。

#### 6 月 10 日 「ビレ駐日ジブチ大使の松浦会長表敬」

6 月 10 日午後、イブラヒム・ビレ・ドゥアレ（IBRAHIM BILEH DOUALEH）駐日ジブチ大使は松浦会長を着任挨拶のため来訪され、日・ジブチ二国間関係等につき意見交換されました。（篠塚特別研究員同席）

ビレ大使は 2000 年から 14 年間駐日大使館に財務参事官次いで次席として勤務された後駐モロッコ大使を務められ、2021 年 10 月に着任されました。

大使からは、松浦会長が駐ジブチ大使（駐仏大使当時の 1994 年から 1999 年まで兼轄）及びユネスコ事務局長としてジブチを支援してきたことに謝意を表明されると共に、日・ジブチ二国間関係はジブチの独立以来日本からの ODA 供与等による国造り支援も

あつて一貫して良好であったが日本大使館開設及び海上自衛隊駐屯地の設置等によって一層拡大強化された旨述べられ、友好協会の設立を含め更なる関係増進を図ってきたいので会長及びアフリカ協会の支援を得たい旨要請されました。

会長からは、外務省経済協力局当時の ODA 供与から始まり駐ジブチ大使としては毎年ジブチに赴く等ジブチとの関係強化に努めてきた旨述べるとともにユネスコ事務局長在任時を含むグーレド元大統領・ゲレ現大統領との思い出にも言及し、今後ともジブチとの関係増進のために協力したい旨発言しました。

## 今後の予定

6月14日 「2022年度第4回伊藤駐エチオピア大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館本館 4階 403・404号室（オンライン併用）

在エチオピア連邦民主共和国日本国大使館の伊藤恭子大使をお迎えして、エチオピア連邦民主共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

6月16日 「第10回エルーミ駐日チュニジア大使との懇談会」

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館本館 4階 403・404号室（会場参加のみ）

駐日チュニジア共和国大使館のモハメッド・エルーミ大使をお迎えして、チュニジア共和国の経済情勢を TICAD8 など中心に懇談致します。

6月17日 「2022年度第5回望月駐ガーナ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館本館 4階 403・404号室（オンライン併用）

在ガーナ共和国日本国大使館の望月寿信大使をお迎えして、ガーナ共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

6月29日 「2022年度通常総会」

時間：14時30分から15時30分予定

場所：国際文化会館 別館2階 講堂

6月29日 「2022年度第2回理事会」

時間：15時30分から16時予定

場所：国際文化会館 4階 403・404号室

6月30日 「チャレンジ企画～オンライン対談シリーズ第六弾」

「オンライン対談シリーズ “Proudly from Africa ～ アフリカのロールモデルの話を聞く” 」

アフリカ協会のチャレンジ企画としてお届けするオンライン対談シリーズ “Proudly from Africa ～ アフリカのロールモデルの話を聞く” （視聴無料）。

アフリカのデザイナー、メーカー、起業家、コミュニティ開発当事者などの現地のロールモデルをオンラインでゲストとして招待し、一時間の対談機会を通じ、日本で

はまだまだ知られていないアフリカ地場発の取り組みや彼らの想い・考えを深掘りします。

Facebook ライブのコメント欄に皆様からいただく質問にも、リアルタイムでゲストにお答えいただきます。

皆様ふるってご参加下さいますようご案内申し上げます。

■日 時： 2022年6月30日(木) 20:00~21:00

■配信方法： Facebook ライブ

※アフリカ協会の Facebook ページを👍いただけると、当日配信開始時に通知が入ります。

■参加費： 無料

<第6回テーマ>

Made in Eswatini

古紙アップサイクルジュエリー

■ゲスト：Doron Shaltiel & Jabu Mdlovu, アップサイクルジュエリーブランド  
QUAZI DESIGN

■内容：南部アフリカのエスワティニ（旧スワジランド）で2009年に創業されたブランド。現地出版社とクリエイティブディレクターDoronの発案で、持続可能な発展とソーシャルインパクトのために、新聞紙や雑誌などの古紙からアクセサリやインテリア商品などを、一つ一つ手作りで生み出しています。作り手の女性達の多くは以前は無職でしたが、QUAZI DESIGNで正式に雇用されることで、安定した収入を得、家族を養えるようになりました。創業から今に至るまでの哲学や、今後叶えていきたい夢についてお話を伺います。

■ナビゲーター兼通訳：株式会社 SKYAH 代表 原ゆかり



## 服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### 服部禮次郎アフリカ基金 (2022 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2022 年度助成総額は 150 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2022 年 9 月 30 日（金）

助成金交付時期：2022 年 12 月末（予定）

## サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### サブサハラ・アフリカ奨学基金 (2022 年度上期)

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2022 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2022 年 6 月 30 日（木）

助成金交付時期：2022 年 9 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル  
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： [info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp)